

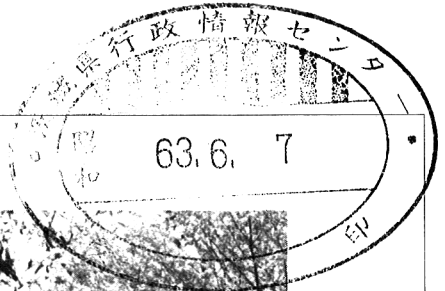
目 次

歳時記	1
今月のおもな動き	2
調査から 昭和62年茨城県消費者物価指数の動向	4
昭和61年度茨城県事業所経済調査結果	10
統計の窓 昭和63年商業統計調査のあらまし	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
- 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



桜花咲く

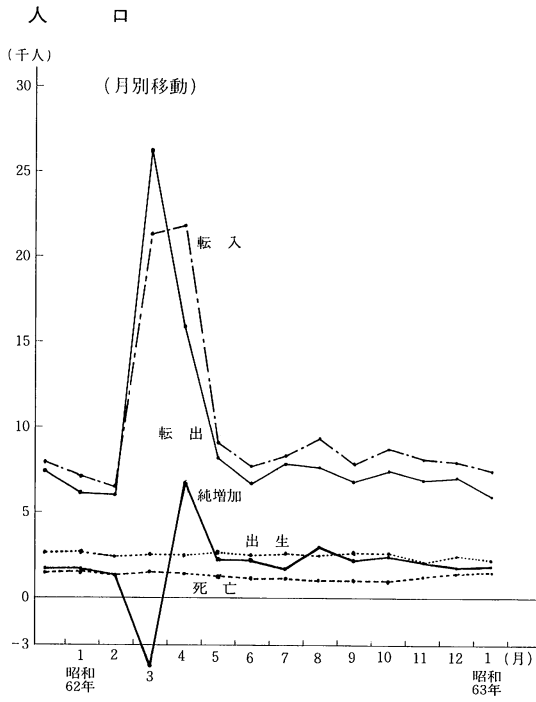
桜の花が咲く公園で、今日は春の空気を胸いっぱい吸おう。
 新しい季節の香りがいっぱい。
 陽だまりには、タンポポや土筆がやさしく顔を出している。
 ピカピカのランドセルを背負った1年生の歓声が、桜の花の
 間から聞こえてくる。

4月のおもな行事

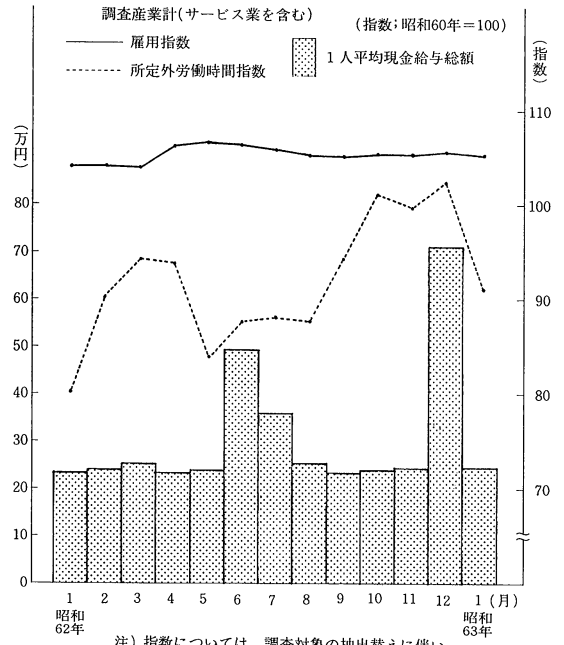
- 11・12・13・14・15日 学校基本調査説明会(水戸市, 土浦市, 鉾田町, 下館市, 日立市)
- 14日 第8次漁業センサスブロック幹事県等統計主管課長会議(東京都)
- 14日 都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(東京都)
- 18・19日 労働力調査打合せ会(真壁町, 土浦市, 緒川村, 高萩市, 鹿島町)
- 18・19日 個人企業経済調査審査会(古河市, 水海道市, 鉾田町, 那珂湊市)
- 19日 関東5県統計主管課長会議(埼玉県)
- 19日 毎月勤労統計調査員打合せ(神栖町)
- 21日 全国都道府県統計主管課(部)長会議(東京都)
- 21日 学校基本調査説明会(水戸市)
- 21日 労働力調査員説明会(つくば市)

● 今月の主な動き

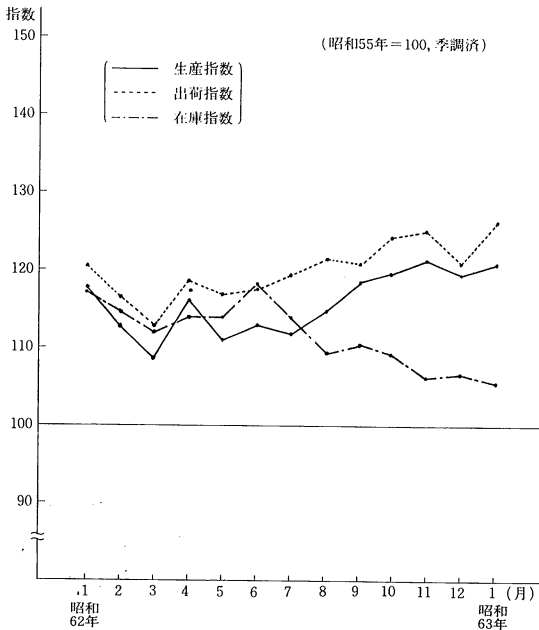
今月の主な動き



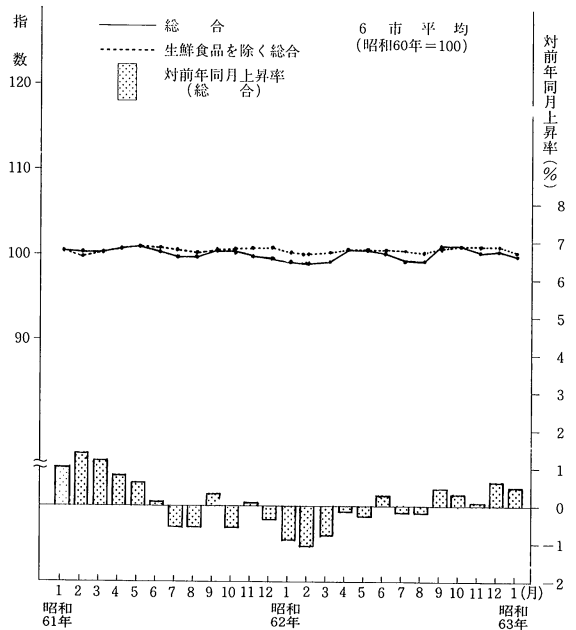
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (2月1日)

本県の人口は、1月中に2,104人増加し、2月1日現在で2,778,921人(男1,384,924人、女1,393,997人)となった。

内訳は、自然動態で651人(出生2,397人、死亡1,746人)、社会動態で1,453人(転入7,567人、転出6,114人)、それぞれ増加した。昨年2月1日現在と比較すると、数で25,173

人、率で0.91%の増加である。

市町村別では、増加が17市39町村、減少が3市26町村、増減なしが3町村である。

世帯数についても、1,005世帯増加して、786,309世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (1月)

1. 平均賃金の推移

1月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は248,353円で前月に比べ64.8%減(前年同月比7.8%増)であった。

このうちきまって支給する給与は238,864円で前月に比べ1.1%減(前年同月比4.7%増)であり、特別に支払われた給与は9,489円で前年同月に比べ6,957円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は166.0時間で、前月に比べ8.2%減(前年同月比3.2%増)であった。

このうち所定内労働時間数は149.8時間で、前月に比べ7.8%減(前年同月比2.1%増)であり、所定外労働時間数は16.2時間で、前月に比べ11.2%減(前年同月比13.7%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると105.4で、増減率は前月に比べ0.3%減、前年同月に比べ0.9%増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(1月分)

本県における昭和63年1月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が120.8、出荷が126.8、在庫が105.8で前月比は、生産が1.0%の上昇、出荷が4.7%の上昇、在庫が△1.0%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が2.8%の上昇、出荷が5.5%の上昇、在庫が9.6%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業等が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業、その他工業等が低下した。出荷では、鉱業、精密機械工業、電気機械工業等が上昇し、そ

の他工業、輸送機械工業、繊維工業等が低下した。在庫では、食料品・たばこ工業、窯業・土石製品工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業、精密機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、資本財が低下した。出荷では、資本財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財が低下した。在庫では、非耐久消費財、鉱工業用生産財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数(1月)

昭和63年1月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.0(昭和60年=100)となり、前月比0.5%の下落、前年同月比0.5%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物11.8%、野菜・海藻1.8%、油脂・調味料0.8%、家庭用耐久財0.4%、履物類0.2%、医薬品0.1%

今月下がった主な項目……衣料△7.7%、他の光熱△2.9%、シャツ・下着△2.5%、電気・ガス代△1.4%、生地・他の被服類△1.1%、教養娯楽耐久財△0.5%、他の教養娯楽△0.4%

生鮮食品を除く総合は100.4となり前月に比べ△0.7%の下落、前年同月に比べると0.3%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	100.0	△0.5	0.5	保健医療	103.0	0.0	0.0
食 料	98.9	0.4	0.2	交通通信	100.7	△0.1	1.3
住 居	105.9	0.0	2.5	教 育	110.1	0.0	5.3
光熱・水道	88.5	△1.2	△1.7	教養娯楽	101.0	△0.3	0.6
家具・家事用品	99.0	0.0	△1.0	諸 雑 費	102.9	△0.1	0.0
被服及び履物	100.1	△4.4	△0.4	生鮮食品を除く総合	100.4	△0.7	0.3

昭和62年茨城県消費者物価指数の動向

1. 概況

昭和62年平均茨城県消費者物価指数(6市平均)は、昭和60年を100とした総合指数で100.2となり、前年に比べ0.1%下落した。

総合指数の各年の動きを対前年上昇率でみると、昭和55年は第2次石油危機の影響で8.2%と高い上昇率を記録した。しかし、56年は5.6%、57年は2.9%と目立って縮小し、その後も58年が2.2%、59年が2.1%、60年が2.4%と

2%台の安定した動きを示し、61年には0.3%と1%を下回るわずかな上昇にとどまり、62年は昭和43年にこの調査を始めて以来、初めてマイナスとなり0.1%の下落となった。

このように昭和62年の消費者物価指数が対前年比でマイナスになったのは、教育が授業料などの値上がりにより4.8%の上昇、住居が家賃などの値上がりにより2.2%上昇したが、水道・光熱が円高などの影響により原油価格が大幅に下がり6.6%の下落に加え、食料が年間を通じて安値で安定していたことなどが要因である。

2. 月別の動き

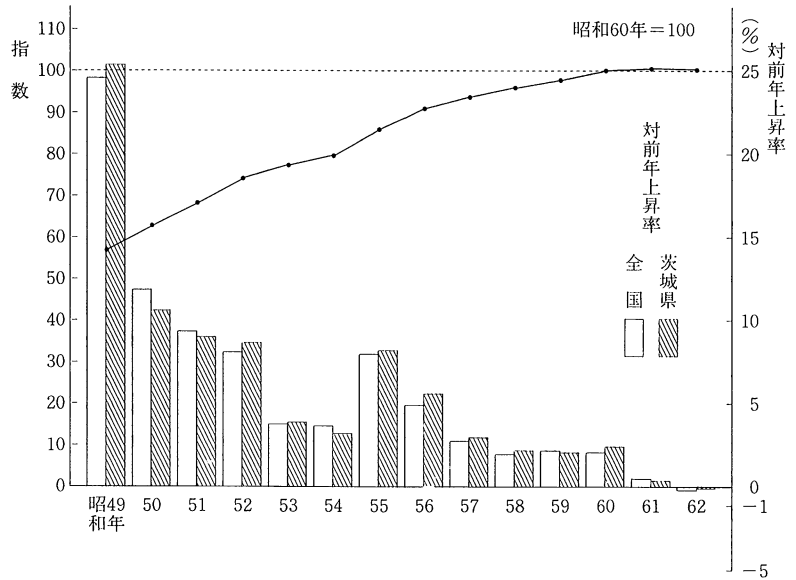
昭和62年の総合指数の月々の動きを対前年同月上昇率でみると、1月から5月までは食料、光熱・水道、家具・家事用品の値下がりによりマイナスで推移してきたが6月は食料及び光熱・水道の上昇率が鈍化したため、プラスに転じた。7月、8

月は再び食料の値下がりが大きくなったためわずかながらマイナスになったが9月、10月は野菜、果物などの値上がりにより食料がプラスになったため総合でもプラスになった。11月は食料が値下がりしたが、住居が家賃などの値上がりにより上昇し、さらに、光熱・水道の上昇率が鈍化したためわずかながらプラスであった。12月は食料が上昇したためプラスになった。このように月々の動きをみると、6月に一時的にプラスになったものの8月まではマイナス傾向であり9月以降は逆にプラスに転じてきている。

各月別の動きを対前月上昇率でみると、次のとおりである。

- 1月……生鮮食品が値上がりしたものの、冬物衣料の値下がり及び電気・ガス代の値下がりにより△0.4%の下落。
- 2月……自動車等関係費が値上がりしたものの、引き続き冬物衣料の値下がり及び生鮮食

図一 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



品の値下がりにより△0.3%の下落。

3月……衣料が冬物から春物への出回りの変化に加え、教養娯楽用品の切り花の値上がり、さらに、生鮮食品の値上がりにより0.4%の上昇。

4月……学習塾などの補習教育及び授業料の値上がり、さらに、生鮮野菜の値上がりにより1.2%の上昇。

5月……衣料が春物から夏物への出回りの変化により値上がりし、さらに、民営家賃が値上がりしたが、生鮮野菜及び扇風機、ルームクーラ等の夏期必需品がオープン特売で値下がりしたため前月と同じであった。

6月……民営家賃が前月から引き続き値上がりしたが、生鮮野菜、生鮮魚介及び教養娯楽用品(切り花)の値下がりにより△0.3%

の下落。

7月……民営家賃が3ヵ月連続の値上がりとなったが、夏物衣料の値下がりに加え、野菜・海草、果物等が値下がりしたため△0.8%の下落。

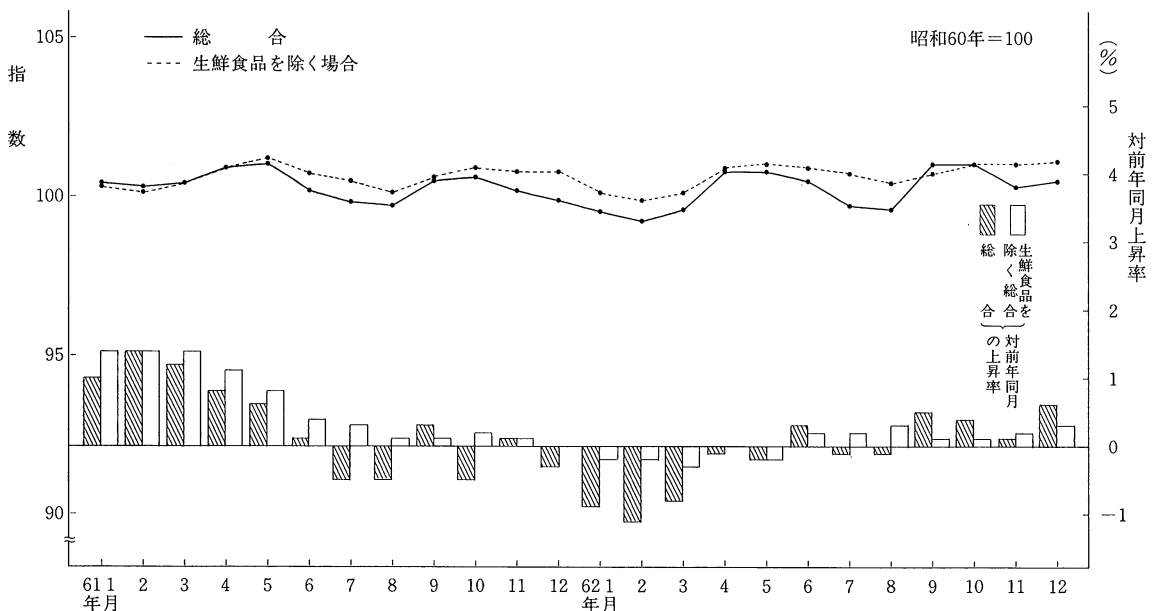
8月……生鮮野菜、生鮮魚介が値上がりしたが、生鮮果物及び夏物衣料の値下がりにより△0.1%の下落。

9月……生鮮食品の値上がりに加え、衣料が夏物から秋冬物への出回りの変化などによる季節的要因により1.4%の上昇。

10月……生鮮魚介、生鮮野菜は値下がりしたが、水道工事費の値上がり及び冬物衣料が高値で出回りはじめたため前月と同じであった。

11月……生鮮食品の値下がりに加え、灯油、テレビ、テープレコーダーの値下がりなどに

図一 2 消費者物価指数及び対前年同月上昇率の推移



■ 調査から

より△0.7%の下落。

12月……電子レンジ等の家庭用耐久財及び冬物衣料の値下がりがあったが、生鮮野菜及び切花類の値上がりにより0.2%の上昇。

3. 費目別の動き

費目別に前年からの動きをみると次のとおりである。

食料は98.9と前年比△1.0%と前年に引き続きマイナスを示した。これは食料品が全般にわたって安値圏で安定していたことが要因である。内訳をみると、乳卵類が鶏卵の大幅な値下がりにより△8.3%の下落、果物がブドウ、バナナ等の値下がりにより△5.9%の下落、肉類が牛肉（輸入品）の値下がりにより△2.7%の下落、魚介類がタイ、ブリ、イカ、ホシアジ等の値下がりにより△1.5%下落したほか、油脂・調味料△1.8%、飲料△1.1%、菓子類△0.8%、野菜・海草△0.5%と落ち着

いた価格で推移している。しかし、調理食品が野菜サラダ、コロッケ等の値上がりにより0.4%上昇したほか、サービス価格が含まれる外食は前年に引き続き0.9%の上昇となっている。

住居は、104.7と前年比2.2%の上昇となった。これは、家賃が公営家賃、民営家賃、間代ともそれぞれ上昇し2.7%、設備修繕・維持がベニヤ板、水道工事費、畳表取替え費などの値上がりにより1.6%それぞれ上昇したことになる。

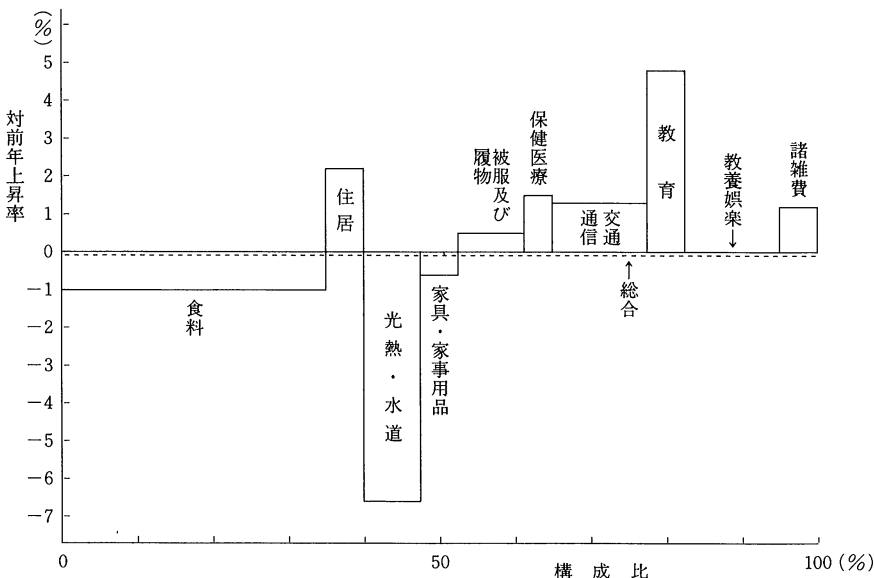
光熱・水道は、89.8と前年比△6.6%の下落となり、昭和58年△0.4%、昭和59年△0.3%、昭和60年△0.5%、昭和61年△3.9%に引き続き5年連続の下落となった。これは、電気・ガス代が円高と原油安の差益還元策として前年から引き続き料金の引き下げが実施されており△6.1%下落したこと、他の光熱が灯油の大幅な値下がりにより△25.8%下落したことによる。

家具・家事用品は、99.4と前年比△0.6%の下落となった。これは、

室内装備品がカーテン等の値上がりにより2.1%上昇したが、寝具類の値下がりにより△2.4%下落し、さらに、家庭用耐久財が電気コタツ、扇風機、ミシン等の値下がりにより△2.7%下落したことによる。

被服及び履物は、102.0と前年比0.5%の上昇となった。これは、衣料が0.8%の上昇、シャツ・下着類が

図一3 10大費目の動向



表一 大分類指数 (茨城県)

昭和60年=100

年 月	項目	総											を 生 除 鮮 く 食 総 品
		合	食 料	住 居	水光 熱道	家 事 用 具	履 被 服 及 物 び	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	
ウ	エ	10 000	3 534	507	651	514	899	306	1 341	470	1 286	492	9 373
指	昭和58年平均	95.7	96.2	95.1	100.7	94.7	93.0	91.2	97.1	90.6	95.5	97.0	95.5
	59	97.7	98.7	96.3	100.5	96.2	94.8	94.3	97.7	95.6	97.6	98.9	97.5
	60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	61	100.3	99.9	102.4	96.1	100.0	101.5	101.5	99.5	103.7	101.0	101.8	100.6
	62	100.2	98.9	104.7	89.8	99.4	102.0	103.0	100.8	108.7	101.0	103.0	100.7
数	昭和62年1月	99.5	98.7	103.3	90.0	100.0	100.5	103.0	99.4	104.6	100.4	102.9	100.1
	2	99.2	98.2	103.3	89.7	99.8	97.7	103.0	100.1	104.6	100.4	102.9	99.9
	3	99.6	98.7	103.5	89.5	99.3	100.2	103.0	100.4	104.7	101.0	102.9	100.1
	4	100.8	100.0	104.2	89.9	99.6	102.0	103.0	101.3	110.0	101.8	103.0	100.9
	5	100.8	99.4	104.4	89.8	99.3	104.7	102.9	101.2	110.1	101.6	102.9	101.0
	6	100.5	98.8	104.6	89.8	99.3	104.4	103.0	101.1	110.1	100.9	103.0	100.9
	7	99.7	97.6	105.0	89.9	99.2	101.1	102.9	101.1	110.1	100.5	103.1	100.7
	8	99.6	97.9	105.1	89.9	99.0	97.2	102.9	101.1	110.1	101.6	103.0	100.4
	9	101.0	100.7	105.1	89.9	99.4	102.3	103.0	100.9	110.1	100.8	103.0	100.7
	10	101.0	100.1	105.7	89.8	99.2	104.2	103.0	100.9	110.1	101.0	102.9	101.0
	11	100.3	98.2	105.9	89.7	99.2	105.0	103.0	100.9	110.1	100.9	102.9	101.0
	12	100.5	98.5	105.9	89.6	99.0	104.7	103.0	100.8	110.1	101.3	103.0	101.1

0.1%の上昇と比較的安定していたことによる。内訳をみると和服が婦人ゆかたの値上がりにより2.2%の上昇、洋服が婦人ブレザー等の値上がりにより0.6%の上昇、シャツ・セーター類が婦人Tシャツ等の値下がりにより△0.5%の下落、下着類が男子パジャマ等の値上がりにより1.3%の上昇、履物類が運動靴(子供用)、婦人サンダル等の値上がりにより1.6%の上昇、生地・他の被服類が婦人服地等の値下がりにより△1.3%の下落となっている。

保健医療は、103.0と前年比1.5%の上昇となった。これは、感昌薬(下熱鎮痛)、皮膚病薬の値上がりにより医薬品が1.7%上昇したことによる。

交通通信は、100.8と前年比1.3%の上昇となった。これは、通信が通話料の引下げにより△0.6

%下落したものの、交通が通勤・通学定期(私鉄、旧国鉄)等の値上げにより3.6%上昇したことによる。

教育は、108.7と前年比4.8%の上昇となった。これは、補習教育が学習塾等の月謝が大幅に値上がりし9.0%の上昇、授業料の引上げにより4.0%上昇したことによる。

教養娯楽は、101.0と前年と同じであった。これは、テープレコーダー、ステレオ、テレビ等の教養娯楽用耐久財が△8.1%と大幅に下落したものの、婦人雑誌、月謝(水泳、料理等)等の他の教養娯楽が1.0%上昇したためである。

諸雑費は、103.0と前年比1.2%の上昇となった。これは、たばこが前年の値上げの影響により3.4%の上昇、さらに電気カミソリ、ハンカチーフ等が値上げになったためである。

4. 寄与度・寄与率

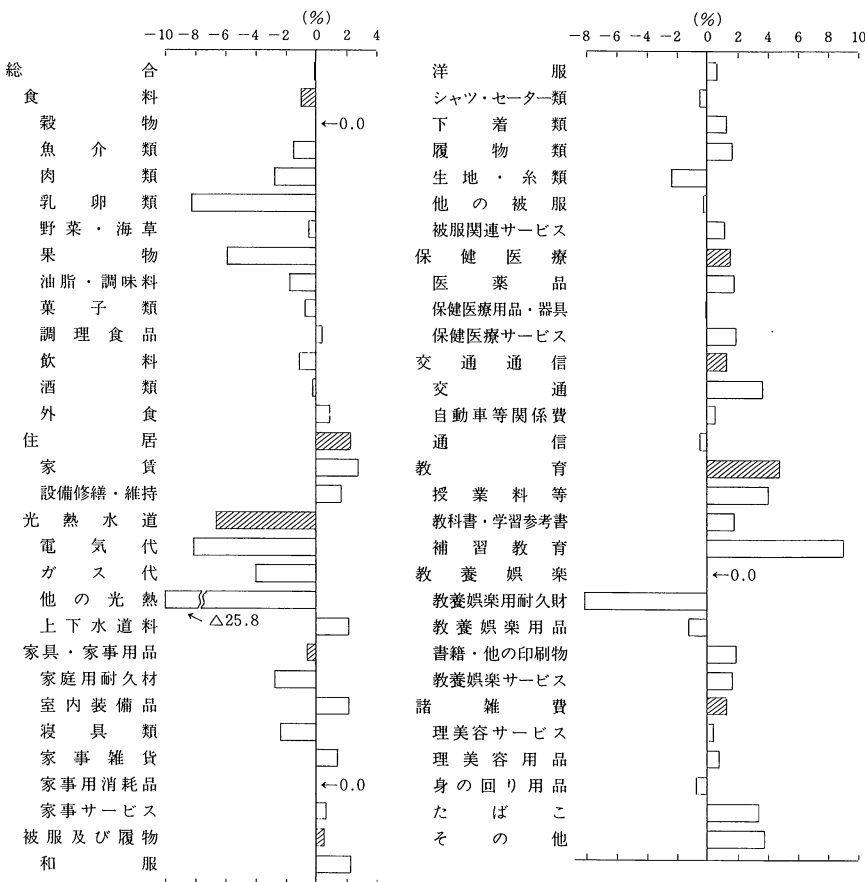
各費目の上昇が総合指数の対前年上昇率 $\Delta 0.1\%$ に及ぼした影響を寄与度・寄与率でみると、対前年上昇率がマイナスを示したため寄与率もマイナスになった要因の費目が例年とは逆にプラスの数値で表われている。

10大費目別に寄与率をみてみると、教育が補習教育・授業料等の値上がりにより $\Delta 235.1\%$ 、つづいて交通通信が交通・自動車等関係費の値上がりにより $\Delta 116.6\%$ となっている。一方、光熱・

水道が前年に引き続き円高と原油安の差益還元策による電気代・ガス代・灯油等の値下がりのため 410.1% 、食料が全般的に前年より各費目とも値下がりしたため 353.4% となっている。

次に、中分類でみると、授業料等が $\Delta 148.6\%$ と最も大きく、以下交通 $\Delta 146.5\%$ 、教養娯楽サービス $\Delta 106.5\%$ 、補習教育 $\Delta 87.4\%$ 、家賃 $\Delta 80.0\%$ と続いている。一方、電気・ガス代 282.9% 、他の光熱 146.0% 、乳卵類 119.6% 、教養娯楽耐久財 108.5% 、果物 98.9% などがプラスの寄与率となっている。

図一 4 中分類別対前年上昇率



5. 特殊分類指数の動き

特殊分類に組み替えた指数で前年からの動きをみると次のとおりである。

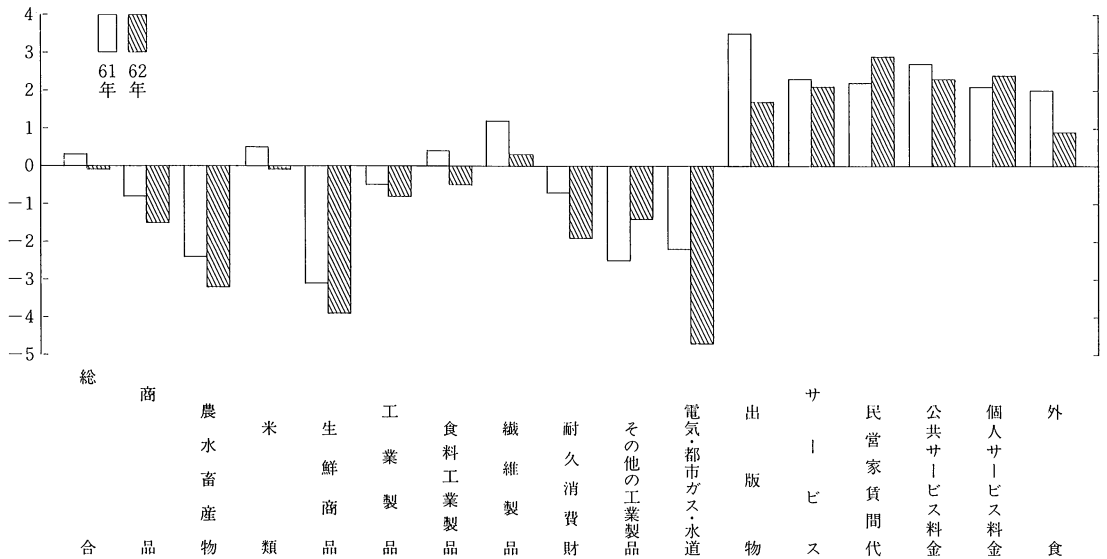
商品は、 97.7 と前年比 $\Delta 1.5\%$ の下落となり、前年に引き続きマイナスを示した。内訳をみると、電気・都市ガス・水道は電気・ガス代の値下がりにより $\Delta 4.7\%$ の下落、農水畜産物が生鮮商品の値下がりにより $\Delta 3.2\%$ の下落、耐久消費財が $\Delta 1.9\%$ の下落、その他の工業製品が $\Delta 1.4\%$ の下落となっている。

サービスは、 104.4 と

表一 2 10大費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

項目	対前年上昇率(%)				寄与度				寄与率(%)			
	59年	60	61	62	59年	60	61	62	59年	60	61	62
総合	2.1	2.4	0.3	△0.1	2.1	2.4	0.3	△0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	2.6	1.3	△0.1	△1.0	1.0	0.5	0.0	△0.4	48.0	21.1	△11.8	353.4
住居	1.3	3.8	2.4	2.2	0.1	0.2	0.1	0.1	3.6	8.8	40.6	△116.6
光熱・水道	△0.3	△0.5	△3.9	△6.6	0.0	0.0	△0.3	△0.4	△0.8	△1.1	△84.6	410.1
家具・家事用品	1.5	4.0	0.0	△0.6	0.1	0.2	0.0	0.0	3.7	8.3	0.0	30.8
被服及び履物	1.9	5.5	1.5	0.5	0.2	0.5	0.1	0.0	8.3	21.0	44.9	△44.9
保健医療	3.5	6.0	1.5	1.5	0.1	0.2	0.0	0.0	5.3	8.0	15.3	△45.9
交通通信	0.6	2.4	△0.5	1.3	0.1	0.3	△0.1	0.2	3.0	11.0	△22.4	△174.3
教育	5.5	4.6	3.7	4.8	0.3	0.2	0.2	0.2	13.4	10.1	58.0	△235.1
教養娯楽	2.2	2.4	1.0	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	13.0	12.4	42.9	0.0
諸雑費	1.9	1.2	1.8	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1	4.6	2.4	29.5	△59.1
生鮮食品を除く総合	2.1	2.6	0.6	0.1	1.9	2.4	0.6	0.1	92.9	99.8	187.5	93.7

図一 5 特殊分類指数の対前年度上昇率



前年比2.1%の上昇となった。内訳をみると、民営家賃・間代が家賃等の値上がりにより2.9%の上昇、個人サービス料金が私立高校、私立大学の授業料等の値上がりにより2.4%の上昇、公共サービス料金が公立高校、国立大学の授業料等の値上がりにより2.3%の上昇、外食は0.9%の上昇となっている。

6. 市別の動き

総合指数の対前年上昇率を市別にみると、土浦市が0.1%の上昇、水戸市が前年と同じであり、古河市が△0.1%、取手市が△0.1%、日立市が△0.3%、下館市が△0.4%といずれもマイナスになっている。

(統計課・農林経済グループ)

昭和61年度茨城県事業所経済調査結果

昭和61年度茨城県事業所経済調査は、茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を明らかにし、県民経済計算や産業連関表等の基礎資料を得ることを目的として、昭和62年8月に実施したものです。

この調査は対象全事業所の中から無作為に事業所を選び調査を行う標本調査です。

調査対象となった事業所においては、業務御多忙にもかかわらず御協力いただき、心から御礼申し上げます。

I. 調査の方法

1. 調査の単位

本店、支店、営業所、出張所等をそれぞれ別個事業所とみなす「事業所単位」としている。そのため、同一企業内の本店、支店、工場等であって

も、それぞれ別個の事業所として計上する。

2. 調査対象事業所

「昭和61年度事業所統計調査」(総務庁)の対象となった県内の営利を目的とする民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所23,613を調査対象の母集団とした。

- (1) 従業者数5人以上の事業所
 - (2) 日本標準産業大分類における、次に該当する事業所
 - A—農業, B—林業, C—漁業, D—鉱業,
 - E—建設業, I—卸売・小売業, 飲食店,
 - L—サービス業
- a) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。
- ア. 会社以外の法人
 - イ. 法人でない団体

表一 1 産業大分類別の有効回答数, 回収率

項 目	産 業 別						合 計
	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業		
調査対象標本数 (a)	162	95	502	1 087	1 633	3 479	
5 ~ 29 人	142	91	332	817	1 341	2 723	
30 ~ 99 人	18	4	140	212	231	605	
100 人 ~	2	—	30	58	61	151	
有効回答数 (b)	45	41	188	300	441	1 015	
5 ~ 29 人	37	38	101	184	296	656	
30 ~ 99 人	8	3	70	92	97	270	
100 人 ~	0	—	17	24	48	89	
回収率 (%) (b/a)	27.8	43.2	37.5	27.6	27.0	29.2	
5 ~ 29 人	26.1	41.8	30.4	22.5	22.1	24.1	
30 ~ 99 人	44.4	75.0	50.0	43.4	42.0	44.6	
100 人 ~	0.0	—	56.7	41.4	78.7	58.9	

■ 調査から

動向を概観すると、農林水産業は、売上高、営業利益とも好調な伸びを示した。

非金属鉱業は、全体として売上高が前年度より減少したが、対売上高原価率の低下により営業利益は、前年度より増加した。

建設業は、全体の9割以上を占める従業者数5～29人規模事業所が売上高を伸ばしたため全体として売上高は、前年度より増加したが、対売上高販売・一般管理費率の上昇のため、営業利益は、前年度より減少した。

卸売・小売業は、全体として売上高、営業利益とも好調な伸びを示したが、従業者規模で、100人以上規模事業所が対売上高原価率を低下させたため前年度より売上高が減少したにもかかわらず営業利益を伸ばした。

サービス業は、全体として売上高は、好調な伸びを示したが、対売上高原価率の上昇のため営業利益は、前年度より減少した。

次に、61年度末における事業所の有形固定資産と棚卸資産についてみると前年度に比べ農林水産業は、有形固定資産、棚卸資産が共に減少し、非金属鉱業、卸売・小売業は、有形固定資産が増加し、棚卸資産が減少した。建設業は、有形固定資産が減少し、棚卸資産が増加した。サービス業は

図一 1 収益諸比率（農林水産業）

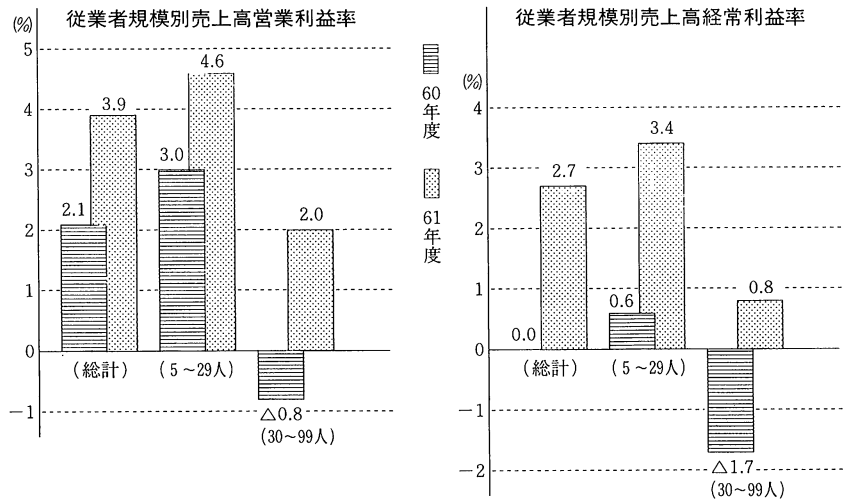


表3-1 対売上高比率（農林水産業）

(単位: %)

規模	年度	項目	売上原価		販売費・一般管理費		営業外収益		営業外費用		人件費	減価償却費
			60	61	60	61	60	61	60	61		
総計	60		84.0	80.6	13.9	15.4	2.0	2.0	4.1	3.3	18.4	4.3
	61		80.6	78.4	15.4	16.9	0.3	0.3	2.6	2.8	14.1	5.3
5～29人	60		82.0	78.4	14.9	16.9	1.5	2.2	4.0	3.5	14.1	2.6
	61		78.4	78.4	16.9	16.9	0.2	0.3	2.1	2.9	11.5	4.3
30～99人	60		90.3	86.4	10.5	11.6	3.4	1.6	4.3	2.7	31.8	9.4
	61		86.4	86.4	11.6	11.6	0.5	0.3	4.3	2.6	20.7	7.9

表3-2 付加価値額（農林水産業）

(単位: 万円, %)

項目	従業員規模		5～29人		30～99人	
	60	61	60	61	60	61
付加価値額	4 959	5 024	3 627	3 644	13 844	17 998
付加価値率	21.3	19.2	18.0	17.4	31.7	23.9

有形固定資産、棚卸資産共に増加した。

2. 産業別1事業所当たりの動向

(1) 農林水産業

ア. 収益諸比率（図一1）

売上高営業利益率は3.9%となり前年度(2.1%)より上昇した。従業者規模別では5～29人規模で4.6%、30～99人規模で2.0%となった。また、売上高経常利益率は2.7%となり前年度より上昇した。

イ. 費用（表3-1）

費用状況を対売上高比率としてみると、

売上原価と人件費の減少が目立つ。

は16.6%となり前年度(14.8%)より上昇した。

ウ. 付加価値額 (表3-2)

(3) 建設業

付加価値額は5024万円となり前年度(4959

ア. 収益諸比率 (図-3)

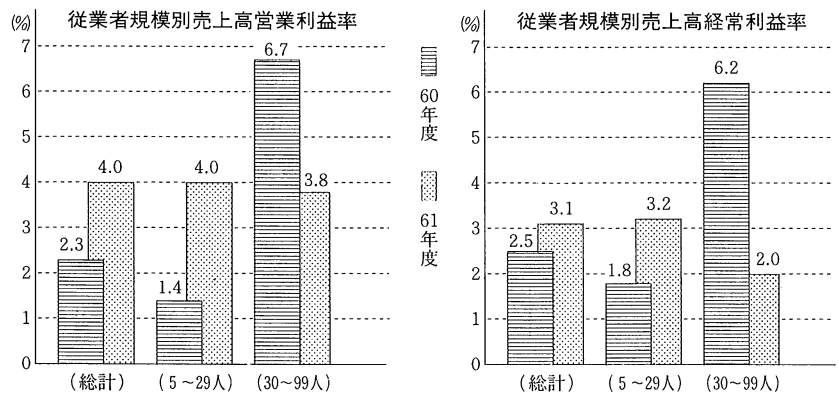
万円)より1.3%増加した。しかし、付加価

売上高営業利益率は1.8%となり前年度

値率は19.2%とな

図-2 収益諸比率 (非金属鉱業)

り前年度(21.3%)



(2) 非金属鉱業

ア. 収益諸比率

(図-2)

売上高営業利益

率は4.0%となり

前年度(2.3%)より

上昇した。従業者

規模別では、5~

29人規模で4.0%、

30~99人規模で

3.8%となった。ま

た、売上高経常利

益率は3.1%とな

り前年度(2.5%)

より上昇した。

表4-1 対売上高比率 (非金属鉱業)

(単位: %)

規模	年度	項目	売上原価	販売費・一般管理費	営業外収益		営業外費用		人件費	減価償却費
					受取利息配当金	支払利息割引料				
総計	60		82.4	15.3	2.9	0.9	2.7	2.4	14.8	2.8
	61		78.7	17.3	1.7	1.0	2.6	2.2	10.8	4.0
5~29人	60		86.1	12.6	3.1	1.1	2.7	2.4	8.7	2.5
	61		77.9	18.1	1.7	1.0	2.5	2.2	10.6	3.9
30~99人	60		65.6	27.6	2.0	0.4	2.6	2.2	20.7	4.2
	61		84.5	11.7	1.0	0.1	2.9	2.4	12.1	4.8

表4-2 付加価値額 (非金属鉱業)

(単位: 万円, %)

項目	従業者規模		総数		5~29人		30~99人	
	60	61	60	61	60	61	60	61
付加価値額	6 721	5 621	4 797	5 038	25 609	18 665		
付加価値率	14.8	16.6	11.6	16.3	29.3	19.3		

イ. 費用(表4-1)

費用状況を対売

上高比率としてみ

ると、従業員規模

30~99人の売上原

価が、著しく伸び

ている。

ウ. 付加価値額

(表4-2)

付加価値額は

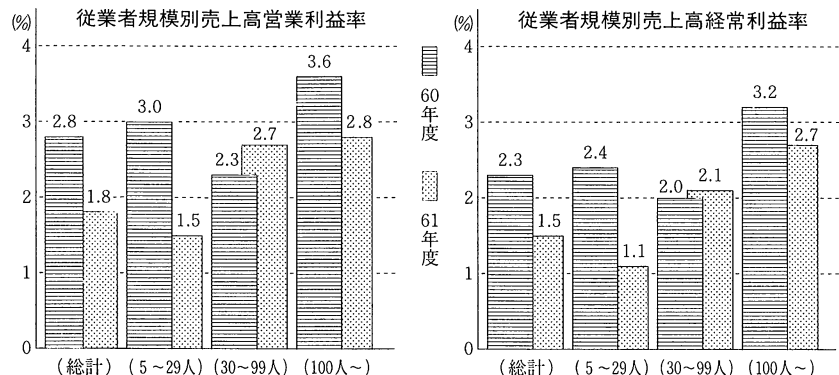
5612万円となり前

年度(6721万円)よ

り16.5%減少した。

しかし、付加価値率

図-3 収益諸比率 (建設業)



調査から

(2.8%)より低下した。従業者規模別では、5～29人規模で1.5%、30～99人規模で2.7%、100人以上規模で2.8%となった。また、売上高経常利益率は1.5%となり前年度(2.3%)より低下した。

イ. 費用(表5-1)

特に著しい変化はみられないが、人件費が17.1%から13.2%へ減少している。

ウ. 付加価値額

(表5-2)

付加価値額は5313万円となり前年度(5315万円)とほぼ同じであった。付加価値率は16.0%となり前年度(17.1%)より低下した。

(4) 卸売・小売業

ア. 収益諸比率

(図-4)

売上高営業利益率は2.1%となり前年度(2.0%)とほぼ同じになった。従業者規模別では、5～29人

表5-1 対売上高比率 (建設業)

(単位: %)

規模	項目 年度	売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外収益		営業外費用		人件費	減価 償却費
				受取利息 配当金		支払利息 割引料			
総計	60	86.5	10.7	1.1	0.4	1.6	1.3	17.1	1.2
	61	86.6	11.6	1.1	0.3	1.4	1.3	13.2	1.0
5 ~ 29人	60	84.9	12.2	1.0	0.4	1.6	1.5	14.3	1.5
	61	86.1	12.4	1.1	0.3	1.5	1.4	13.4	1.0
30 ~ 99人	60	88.6	9.1	1.3	0.6	1.6	1.2	9.6	0.6
	61	87.7	9.6	0.9	0.3	1.4	1.2	11.6	0.9
100 人 ~	60	89.9	6.5	0.5	0.3	0.9	0.7	20.4	1.1
	61	88.4	8.8	0.8	0.5	0.9	0.7	16.5	0.7

表5-2 付加価値額 (建設業)

(単位: 万円, %)

項目	従業者規模		総計		5 ~ 29人		30 ~ 99人		100人 ~	
	60	61	60	61	60	61	60	61	60	61
付加価値額	5 315	5 313	3 694	4 079	16 801	18 148	115 078	78 265		
付加価値率	17.1	16.0	18.2	15.9	12.7	15.4	24.5	19.9		

図-4 収益諸比率 (卸売・小売業)

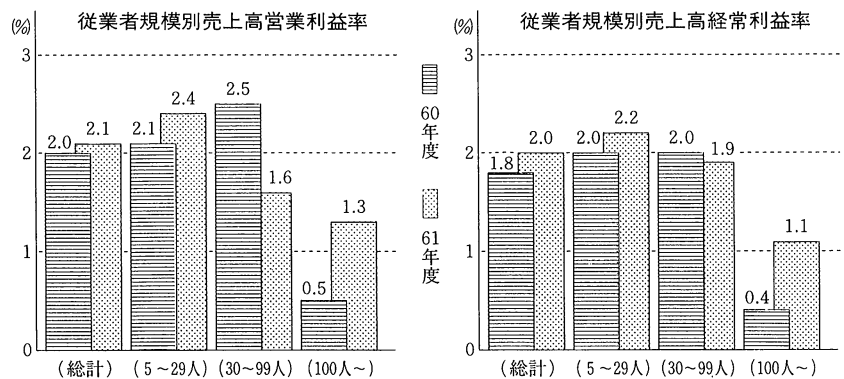


表6-1 対売上高比率 (卸売・小売業)

(単位: %)

規模	項目 年度	売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外収益		営業外費用		人件費	減価 償却費
				受取利息 配当金		支払利息 割引料			
総計	60	81.0	17.0	1.1	0.3	1.3	1.0	9.5	0.9
	61	81.5	16.4	1.2	0.3	1.2	0.8	8.4	0.8
5 ~ 29人	60	79.8	18.1	1.2	0.3	1.3	1.0	10.5	1.1
	61	80.7	17.0	1.2	0.3	1.3	0.9	8.6	0.8
30 ~ 99人	60	82.3	14.8	1.0	0.3	1.5	1.2	8.3	0.7
	61	84.1	14.3	1.1	0.2	0.9	0.7	7.8	0.6
100 人 ~	60	83.5	15.9	1.0	0.2	1.0	0.6	6.9	0.7
	61	81.6	17.1	1.0	0.3	1.2	0.8	8.8	1.0

表6-2 付加価値額 (卸売・小売業)

(単位: 万円, %)

項目	従業者規模		総計		5 ~ 29人		30 ~ 99人		100人 ~	
	60	61	60	61	60	61	60	61	60	61
付加価値額	4 444	4 651	3 145	3 410	19 225	17 376	74 727	91 562		
付加価値率	12.8	11.8	13.8	12.0	11.9	10.6	9.4	12.9		

規模で2.4%、30～99人規模で1.6%、100人以上規模で1.3%となった。また、売上高経常利益率は2.0%となり前年度(1.8%)より上昇した。

イ. 費用(表6-1)

全体として、販売費・一般管理費は減少しているが、100人以上規模では増加している。

ウ. 付加価値額

(表6-2)

付加価値額は4651万円となり前年度(4444万円)より4.7%増加した。しかし、付加価値率は11.8%となり前年度(12.8%)より低下した。

(5) サービス業

ア. 収益諸比率(図-5)

売上高営業利益率は4.8%となり前年度(6.2%)より低下した。従業者規模別では、5～29人規模で5.0%、30～99人規模で4.9%、100人以上規模で4.2%となった。また、売上高経常利益率4.2%となり前年度(5.3%)より低下した。

イ. 費用(表7-1)

従業者規模5～10人の人件費が、30.6%

図-5 収益諸比率(サービス業)

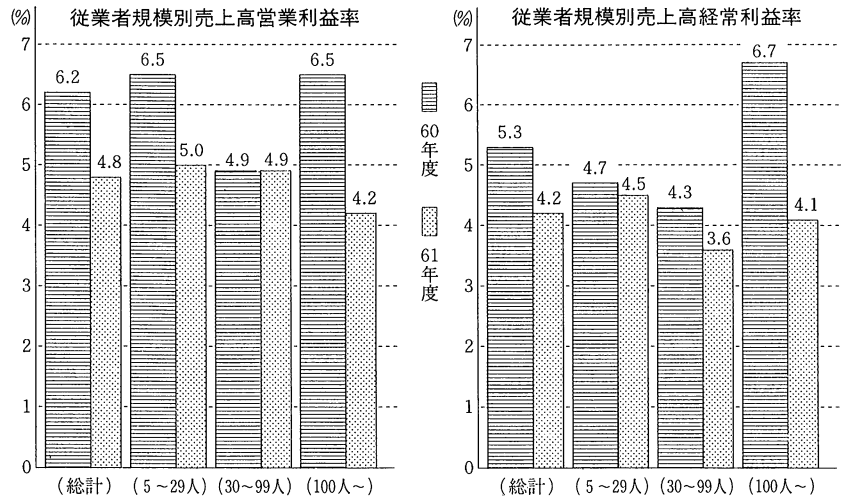


表7-1 対売上高比率(サービス業)

(単位: %)

項目 規模	年度	売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外収益		営業外費用		人件費	減価 償却費
				受取利息 配当金		支払利息 割引料			
総計	60	62.0	31.8	2.3	0.5	3.2	2.5	33.5	3.3
	61	65.6	29.7	1.8	0.6	2.4	2.0	22.8	4.5
5 ~ 29 人	60	59.4	34.1	1.3	0.2	3.1	2.7	30.6	2.9
	61	66.8	28.3	1.3	0.4	1.8	1.5	17.0	5.0
30 ~ 99 人	60	58.5	36.7	4.2	0.6	4.8	3.3	26.0	5.6
	61	60.2	34.9	3.4	1.2	4.7	4.0	24.6	4.0
100 人 ~	60	68.2	25.3	2.5	0.8	2.3	1.6	42.4	2.4
	61	67.9	27.9	1.8	0.6	1.9	0.9	42.2	3.5

表7-2 付加価値額(サービス業)

(単位: 万円, %)

項目	従業員規模		5 ~ 29 人		30 ~ 99 人		100 人 ~	
	総計	年度	60	61	60	61	60	61
付加価値額	7 370	6 489	3 552	3 678	19 364	19 229	98 152	63 520
付加価値率	43.2	33.3	39.8	27.3	37.0	36.1	52.3	52.0

から17.0%へと著しい減少をみせている。

ウ. 付加価値額(表7-2)

付加価値額は6489万円となり前年度(7370万円)より12.0%減少した。また、付加価値率も33.3%となり前年度(43.2%)より低下した。

(統計課・人口労働グループ)

昭和63年商業統計調査のあらまし

商業統計調査は、統計法に基づく指定統計(指定統計第23号)として昭和27年に第1回調査が行われ、昭和51年までは2年ごとに、その後は3年ごとに実施され、前回の第16回調査は、昭和60年に卸売・小売業調査、昭和61年に一般飲食店調査が実施されました。今回は第17回目の調査に当たり、昭和63年6月1日現在で調査が実施されます。

この調査は、「商業の国勢調査」ともいわれるもので、我が国の商店の分布状況や販売活動の実態及び商品の全国的な流通状況などを明らかにするためにたいへん重要な調査です。

1. 調査の目的等

今回の商業統計調査は、全国の卸売・小売業、飲食店のうち飲食店を除く卸売・小売業を営んでいるすべての商店を対象とする調査で、全国の商店の分布状況や販売活動の実態などを明らかにすることを目的として行われます。

近年、我が国の商業の構造は消費者ニーズの高度化、多様化等に伴って従来とは異なった経営方法、販売方法を取り入れた商店の進出がみられ、訪問販売、通信販売等の無店舗販売の進出、また、コンビニエンス・ストアの進展など目覚しく変化しております。

このような状況に即応し、流通機構の合理化、商業の近代化を図ることが極めて重要な課題となっております。

本調査は、このような我が国の商業の構造、販売活動の実態を明らかにする唯一の大規模調査であり、その結果は国や都道府県、市町村における商業の育成策、企画・立案、大規模小売店舗法及び中小小売商業振興法の調整などの行政の重要な

基礎資料として多方面で利用されるのみならず、商店の経営指針としても活用されております。

2. 調査事項

調査の内容は、次に掲げる事項について行います。

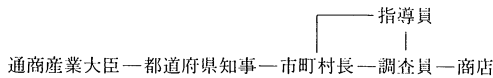
- (1) 商店名及び所在地
- (2) 商店の本支店別
- (3) 経営組織及び資本金額又は出資金額
- (4) 商店の開設年
- (5) 従業者数
- (6) 年間商品販売額の販売方法別割合
- (7) 年間商品販売額等
- (8) 商品手持額
- (9) 営業形態(小売業のみ)
- (10) 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合(小売業のみ)
- (11) 売場面積(小売業のみ)
- (12) 開店時刻及び閉店時刻(小売業のみ)
- (13) 年間商品仕入額の仕入先別割合(法人のみ)
- (14) 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合(法人のみ)
- (15) 本店(本社)の事業(法人の支店のみ)
- (16) 企業の店舗数等(法人のみ)

3. 調査の方法

調査員が調査日あるいは調査日前に商業準備調査名簿に基づいて、商店に調査票を配布して必要事項の記入を依頼し、回収するという方法で行います。

4. 調査の経路

調査の経路は次のとおりです。



5. 調査結果の公表

通商産業省において公表予定の刊行物は次のとおりです。

(1) 商業統計速報

主要項目(商店数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、売場面積)について業種別、従業者規模別(商店数のみ)、都道府県別にとりまとめる統計表です。

(2) 商業統計表 産業編(総括表)

全国の商店について、産業分類(細分類)別、経営組織別、単独店・本店・支店別、従業者規模別、売場面積規模別、営業形態別、年間販売額階級別、営業時間階級別、法人・個人別、販売方法別、仕入先及び販売先別等にとりまとめる統計表及び商業企業単位にとりまとめる統計表です。

(3) 商業統計表 産業編(都道府県表)

都道府県別及び11大都市別の産業分類(細分類)別、経営組織別、売場面積規模別、営業時間階級別、営業形態別、販売方法別、仕入先及び販売先別等にとりまとめる統計表です。

(4) 商業統計表 産業編(市区町村表)

区市郡別の産業分類(小分類)別及び町村別の産業分類(中分類)別等にとりまとめる統計表です。

(5) 商業統計表 品目編

卸売・小売商店は、多種類の商品を取り扱っているものが多いため、これらの商店が販売している商品を中心に考えて、区市郡別に商品

(卸売・小売)別の商店数、年間販売額等をとりとまとめる統計表及び全国の産業分類(細分類)別に商品(卸売・小売)別の商店数、年間販売額等をとりとまとめる統計表です。

(6) 流通経路別統計編(卸売部門)

法人組織の卸売業商店について、調査項目の「仕入先別割合」、「販売先別割合」を組み合わせ「一次卸」、「二次卸」等の流通段階別と、更にこれを基に「生産者からの仕入れ、卸売業者へ販売」等の流通経路別に分類し、商店数、年間販売額等をとりとまとめる統計表です。

(7) 立地環境特性格別統計編

商店をとりにまく環境を明らかにするため、小売業について基本調査区ごとに立地環境の特性づけ(商業集積地区、オフィス街、住宅地区、住宅団地地区、工業地区、農漁山村・その他地区)を行い、特性格別、産業分類別の商店数、年間販売額等をとりとまとめる統計表です。

(8) 業態別統計編

多様化する小売業の実態を把握するために、従来の産業分類別ではなく、業態別(大型百貨店、その他の百貨店、総合スーパー、その他の総合スーパー、衣料スーパー、食料品スーパー、住関連スーパー、コンビニエンス・ストア、その他のスーパー、専門店、その他の小売店など)に分類して商店数、年間販売額をとりとまとめる統計表です。

(9) 大規模小売店舗統計編

大型小売店を核とする大規模小売店舗の実態を明らかにするため、大規模小売店舗及び大規模小売店舗内小売商店について商店数、年間販売額をとりとまとめる統計表です。

(統計課・商工グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和59年	746 304	2 697 443	10.15	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.9
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	110.5
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	112.9
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	112.1
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	114.8
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	118.5
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	119.5
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	121.2
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	119.6
63. 1	785 304	2 776 817	...	p 69 438	p 35 791	141	192 122	6 148	120.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和59年	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	408 440	28 824 918	71 467	121.5
61.12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	121 843	0.55	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
4	121 910	0.42	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	121.9
5	121 961	0.76	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	120.2
6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	125.4
7	122 091	△ 0.24	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	126.6
8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	125.2
9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	129.1
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	130.7
11	p 122 300	0.56	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	131.7
12	p 122 370	...	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	134.3
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費額		床面積
289 691	97.6	96.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	昭和59年	
300 855	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60	
305 116	101.2	104.1	※0.80	100.3	330 438	※7 739 631	574 302	5 326	61	
233 189	77.4	104.6	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1	
235 229	78.1	104.6	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2	
256 306	85.0	104.5	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3	
237 904	79.0	106.4	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4	
240 510	79.8	106.5	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5	
497 308	164.8	106.3	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6	
356 104	118.0	105.7	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7	
256 820	85.1	105.3	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8	
242 559	80.4	105.2	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9	
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10	
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11	
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12	
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	...	681 262	49 168	375	63. 1	
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

(注) 賃金指数及び雇用指数は調査対象の抽出替えに伴い、57年4月から63年1月まで遡及改訂を行った。

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費額		床面積
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	昭和59年	
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60	
327 041	103.5	100.7	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61	
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	61.12	
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1	
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2	
280 065	88.7	98.9	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3	
257 234	81.5	101.4	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4	
254 164	80.5	101.2	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5	
464 236	147.0	101.1	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6	
448 395	142.0	100.9	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7	
282 057	89.3	100.5	r 0.72	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8	
256 560	81.2	100.3	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9	
258 844	82.0	100.1	r 0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10	
268 524	85.0	r 100.1	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11	
746 920	236.5	99.7	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12	
労 働 省			総務庁統計局		通産省		建設省		資 料	

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位：世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62. 2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63 年 2 月 1 日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63 年 2 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 778 921	2 104	786 309	下 妻 市	32 642	32 975	14	8 372
市 部	1 490 442	1 517 613	1 305	459 110	水 海 道 市	41 715	41 829	△ 5	10 473
郡 部	1 234 563	1 261 308	799	327 199	常 陸 太 田 市	36 628	37 457	10	10 437
水 戸 市	228 985	232 712	152	79 097	勝 田 市	102 763	106 282	59	32 959
日 立 市	206 074	205 010	82	66 687	高 萩 市	33 968	34 899	3	10 546
土 浦 市	120 175	122 421	152	38 389	北 茨 城 市	51 035	51 310	20	14 816
古 河 市	57 541	57 371	1	17 086	笠 間 市	31 540	31 421	38	8 465
石 岡 市	49 059	49 427	33	14 211	取 手 市	78 608	80 259	166	24 142
下 館 市	63 958	64 817	△ 4	17 862	岩 井 市	42 177	42 573	△ 6	10 330
結 城 市	52 283	52 775	53	13 696	牛 久 市	51 926	55 545	124	15 649
竜ヶ崎市	48 857	51 286	160	14 674	つ く ば 市	127 497	134 576	223	42 125
那 珂 湊 市	33 011	32 668	30	9 094					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年2月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 458	△ 31	37 433	稲敷郡	130 147	133 627	37	34 346
常澄村	10 082	10 277	△ 2	2 381	江戸崎町	13 668	13 951	△ 2	3 616
茨城町	35 158	35 749	1	9 043	美浦村	14 162	14 301	△ 5	3 901
小川町	18 324	18 421	21	4 489	阿見町	37 670	39 520	△ 15	11 306
美野里町	20 801	21 333	22	5 591	荃崎町	22 577	23 751	40	6 189
内原町	14 677	14 856	△ 31	3 603	新利根村	8 998	9 007	7	2 048
常北町	10 876	11 078	6	3 002	河内村	11 284	11 255	18	2 617
桂村	6 766	6 712	△ 3	1 823	桜川村	8 194	8 201	△ 6	1 810
御前山村	5 137	5 097	△ 3	1 368	東村	13 594	13 641	—	2 859
大洗町	21 047	20 935	△ 42	6 133	新治郡	86 917	88 215	—	21 909
西茨城郡	70 312	71 615	86	18 464	出島村	18 398	18 496	—	4 386
友部町	28 513	29 646	50	8 016	玉里村	7 395	7 720	△ 16	1 938
岩間町	15 910	16 069	36	4 164	八郷町	29 155	29 342	—	6 539
七会村	2 795	2 751	△ 9	659	千代田村	22 908	23 512	11	6 866
岩瀬町	23 094	23 149	9	5 625	新治村	9 061	9 145	5	2 180
那珂郡	123 542	125 784	49	35 329	筑波郡	36 776	37 430	△ 13	9 246
東海村	31 065	31 662	43	9 422	伊奈町	25 280	25 781	1	6 589
那珂町	40 236	41 456	42	11 295	谷和原村	11 496	11 649	△ 14	2 657
瓜連町	7 152	7 818	△ 13	2 072	真壁郡	79 620	80 284	1	19 144
大宮町	25 193	25 241	3	7 090	関城町	16 259	16 442	9	3 839
山方町	9 116	8 994	△ 18	2 570	明野町	17 968	18 053	6	4 364
美和村	5 567	5 484	1	1 409	真壁町	21 007	21 117	△ 15	5 130
緒川村	5 213	5 129	△ 9	1 471	大和村	7 665	7 693	△ 1	1 721
久慈郡	50 875	50 281	△ 24	13 731	協和町	16 721	16 979	2	4 090
金砂郷村	10 448	10 464	4	2 797	結城郡	54 425	54 988	△ 7	12 671
水府村	7 329	7 145	△ 13	1 962	八千代町	24 029	24 174	△ 39	5 267
里美村	4 868	4 833	△ 1	1 292	千代川村	8 864	8 958	15	2 085
大子町	28 230	27 839	△ 14	7 680	石下町	21 532	21 856	17	5 319
多賀郡	12 037	12 533	36	3 490	猿島郡	122 661	126 895	117	31 895
十王町	12 037	12 533	36	3 490	総和町	41 192	42 931	37	11 886
鹿島郡	177 513	182 722	267	50 594	五霞村	8 593	8 631	△ 10	2 046
旭村	10 946	11 061	4	2 449	三和町	31 109	33 462	94	8 343
鉾田町	28 064	28 257	△ 5	7 053	猿島町	15 470	15 491	△ 10	3 197
大洋村	10 046	10 334	29	2 465	境町	26 297	26 380	6	6 423
大野村	13 322	13 600	16	3 377	北相馬郡	73 375	78 499	220	20 753
鹿島町	42 602	44 300	172	13 427	守谷町	23 856	27 665	165	7 354
神栖町	36 403	38 549	60	11 723	藤代町	29 757	30 666	28	8 323
波崎町	36 130	36 621	△ 9	10 100	利根町	19 762	20 168	27	5 076
行方郡	73 495	73 977	61	18 194					
麻生町	18 120	18 073	△ 17	4 167					
牛堀町	6 818	6 690	5	1 655					
潮来町	23 603	24 008	27	6 544					
北浦村	11 141	11 155	11	2 457					
玉造町	13 813	14 051	35	3 371					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62. 1	77.4	77.8	85.8	77.3	76.1	83.2	74.9	73.8	75.3
2	78.1	78.3	84.7	79.4	75.5	79.8	71.3	70.1	76.6
3	85.0	80.8	86.0	78.2	86.0	100.6	73.0	78.8	97.3
4	79.0	79.6	84.5	79.4	76.5	82.3	76.2	79.7	75.8
5	79.8	80.6	84.5	81.0	80.6	86.1	75.7	73.8	76.2
6	164.8	158.9	115.8	156.8	230.8	145.5	121.4	263.2	181.7
7	118.0	127.7	150.9	129.6	78.0	154.7	119.9	77.0	87.1
8	85.1	87.4	98.0	88.7	80.2	81.0	87.9	77.8	77.0
9	80.4	81.1	85.6	81.7	80.3	83.2	76.0	75.9	77.4
10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

（3）調査対象の抽出替えに伴い、57年4月から63年1月まで遡及改訂を行った。

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62. 1	104.6	102.6	97.5	103.8	102.9	99.6	101.2	98.6	112.0
2	104.6	102.5	97.1	103.8	101.9	100.1	100.2	99.4	112.0
3	104.5	102.3	97.3	104.0	102.6	98.9	99.3	97.4	112.3
4	106.4	104.1	96.8	106.0	104.5	98.3	101.9	101.4	114.9
5	106.5	104.3	95.4	106.1	103.0	99.6	102.5	101.4	114.8
6	106.3	103.7	96.0	105.4	102.7	100.8	101.8	100.3	115.5
7	105.7	103.0	96.2	104.2	102.8	100.7	101.8	98.7	115.6
8	105.3	102.6	95.7	103.7	101.8	100.0	101.2	99.1	115.5
9	105.2	102.4	95.1	103.5	102.9	100.9	100.3	98.9	115.8
10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2

（注）（1）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

（2）調査対象の抽出替えに伴い、57年4月から63年1月まで遡及改訂を行った。

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62. 1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年度・月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和59年度	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61	76 327	75 258	19 749	24 557	23 250	1.01	0.80
62. 2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63. 1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和59年度	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	14 840	90 670	2 270
62. 2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083
6	20 000	923	1 460	3 494	15 000	90 000	2 050
7	20 000	930	1 410	3 450	15 200	91 000	2 050
8	20 000	960	1 372	3 388	15 200	90 000	2 050
9	20 000	960	1 389	3 470	15 100	91 000	2 091
10	20 000	940	1 681	3 348	15 300	91 000	2 059
11	20 000	930	1 555	3 317	15 300	91 000	1 950
12	19 667	930	1 888	3 390	15 400	92 000	2 108
63. 1	19 667	900	1 459	3 230	15 270	92 000	2 200
2	19 667	900	1 518	3 391	15 300	92 000	2 190

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和59年	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62. 2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業																
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属	鉄金属	金製品	属品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精機	密機	窯業	石工業	化学工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和59年	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6				
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9				
61	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4				
62. 1	117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1				
2	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9				
3	108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7				
4	115.9	39.6	116.0	113.5	105.7	84.7	117.4	116.8	110.1	118.6	175.4	167.7	114.2				
5	110.5	25.7	110.6	105.3	103.9	84.0	111.0	118.7	110.9	67.3	132.4	148.7	116.3				
6	112.9	34.9	113.0	103.4	113.9	90.7	103.3	107.7	100.5	89.8	147.5	149.0	242.1				
7	112.1	33.8	112.2	112.6	105.7	74.9	110.7	110.8	112.9	79.1	148.2	162.8	119.8				
8	114.8	33.6	114.9	112.6	107.9	81.5	115.2	120.0	119.7	62.0	130.0	158.3	119.7				
9	118.5	33.8	118.5	99.4	120.8	77.1	125.6	117.0	134.4	131.6	124.1	161.9	118.4				
10	119.5	32.7	119.6	94.1	119.1	81.6	126.1	137.4	127.0	78.1	150.1	176.6	115.8				
11	121.2	32.9	121.3	111.5	116.9	75.9	127.9	126.1	139.9	80.8	153.5	171.3	111.5				
12	119.6	32.7	119.7	113.0	115.5	82.2	122.5	132.8	127.7	71.8	142.7	167.2	123.4				
63. 1	120.8	35.3	120.9	121.7	118.2	90.5	121.1	121.1	133.1	64.6	170.7	181.3	123.7				
(%) 対前月増減率	1.0	8.2	1.0	7.7	2.3	10.1	△1.2	△8.9	4.2	△10.0	19.7	8.5	0.3				
対前年同月増減率	2.8	12.1	2.8	18.5	9.7	20.0	△4.9	△14.4	6.6	△23.5	△0.1	12.5	9.4				

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業										その他工業		
	石油製品工業	炭素工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品			
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和59年	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2	
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6	
62. 1	85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3	
2	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6	
3	83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3	
4	89.0	136.8	93.4	87.8	107.1	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	113.6	
5	80.4	137.3	93.7	89.2	101.1	125.2	216.6	71.6	123.6	78.7	87.4	109.5	
6	102.8	142.7	86.5	89.8	114.8	123.2	208.5	78.1	124.3	67.7	90.1	110.2	
7	78.7	142.8	86.7	87.7	108.9	121.7	157.7	78.3	129.0	77.4	138.4	115.3	
8	94.5	147.4	89.7	92.1	91.9	131.0	215.3	74.7	131.0	85.7	133.8	117.7	
9	94.6	143.6	90.0	92.6	100.2	135.4	245.0	71.5	130.2	91.8	125.6	119.3	
10	83.3	141.0	90.3	92.3	107.6	128.4	172.0	69.7	134.9	89.6	122.5	120.6	
11	87.5	140.2	95.1	85.2	100.7	134.3	242.8	71.0	133.3	84.1	115.5	121.1	
12	88.6	144.1	91.6	99.5	105.5	128.1	219.5	74.7	129.3	75.0	117.7	119.5	
63. 1	92.7	159.0	87.2	59.2	104.8	116.9	167.5	78.9	132.5	47.5	111.9	117.6	
(%) 対前月増減率	4.6	10.3	△4.7	△40.5	△0.6	△8.7	△23.7	5.7	2.5	△36.7	△5.0	△1.6	
対前年同月増減率	8.1	21.5	△1.3	△30.4	△6.6	△2.7	△21.1	△0.7	11.6	△37.4	11.7	3.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄工業	金製品業	機械業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35	
	ウェイト	10000.0	5.79	994.31	184.6	807.7	404.73	090.51	106.31	425.2	411.6	147.4	426.4	908.1
昭和59年	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2	
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8	
61	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2	
62.1	120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5	
2	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6	
3	112.5	40.3	112.6	116.5	115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4	
4	118.5	50.2	118.6	112.8	119.9	89.1	121.1	123.8	116.5	105.4	181.8	192.2	124.5	
5	116.6	22.0	116.7	123.3	120.3	85.2	119.0	136.5	115.6	69.2	143.4	164.4	118.0	
6	117.6	38.8	117.6	112.3	116.5	96.8	106.7	116.7	103.8	83.4	163.1	177.2	159.7	
7	119.7	34.3	119.8	116.2	120.8	79.4	123.1	137.2	118.9	75.9	159.0	180.9	138.5	
8	121.6	41.3	121.6	121.3	124.3	83.0	129.5	150.1	127.4	62.7	139.3	189.6	123.7	
9	121.0	35.2	121.1	101.4	134.1	81.6	133.1	145.2	134.3	108.0	127.6	177.0	126.5	
10	123.8	39.0	123.8	116.1	129.4	88.2	129.4	140.5	127.0	77.4	155.0	181.0	127.7	
11	125.0	35.4	125.0	125.4	131.6	89.2	135.1	152.3	140.5	80.7	160.2	184.2	120.0	
12	121.1	19.3	121.2	111.8	125.7	90.8	124.8	141.4	129.7	70.7	145.5	187.2	131.5	
63.1	126.8	42.7	126.9	124.0	123.4	98.2	137.7	151.4	147.1	66.0	171.2	184.2	135.4	
対前月増減率 (%)	4.7	121.8	4.7	10.9	△1.8	8.1	10.3	7.1	13.4	△6.7	17.6	△1.6	3.0	
対前年同月増減率	5.5	10.8	5.5	26.0	8.5	16.7	8.2	11.0	12.7	△15.6	△4.6	15.1	3.7	

年月	鉱工業										公益事業	産業総合
	製造業											
	石油製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
ウェイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10955.7
昭和59年	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5
62.1	90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1
2	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1
3	89.6	140.0	76.9	86.8	107.3	123.8	193.0	76.2	122.2	86.9	108.8	111.8
4	91.2	139.6	77.6	87.2	114.4	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	116.2
5	91.4	136.2	75.2	86.9	114.5	120.8	193.0	70.0	122.2	74.6	87.5	115.0
6	110.9	143.7	71.7	89.1	133.2	121.4	184.8	73.4	122.1	83.9	90.3	114.8
7	95.0	136.9	63.8	91.9	116.6	120.2	131.9	69.4	129.2	83.8	138.4	121.5
8	99.5	142.3	73.0	91.0	100.5	127.6	186.5	73.0	130.0	86.9	133.8	123.2
9	106.3	142.1	70.9	92.3	109.1	133.4	201.0	69.6	135.0	89.8	125.6	121.3
10	103.4	143.8	70.0	88.4	114.5	126.6	148.8	65.0	135.0	81.3	122.5	124.2
11	92.3	139.0	73.0	86.7	105.2	131.6	202.8	70.4	131.4	85.5	115.5	124.7
12	97.9	145.1	71.7	104.4	113.0	126.1	191.0	69.2	126.8	72.7	117.8	121.5
63.1	96.1	153.5	67.0	57.2	107.8	117.5	137.1	77.7	131.6	43.7	111.9	124.2
対前月増減率 (%)	△1.9	5.8	△6.5	△45.2	△4.6	△6.8	△28.2	12.2	3.8	△39.8	△5.0	2.2
対前年同月増減率	5.7	12.9	△7.6	△35.9	△22.4	△1.0	△27.3	6.2	12.7	△47.4	11.7	6.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 石製品工業	化学工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
														鉄鋼業		
	186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
	ウエイト	3.7	996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9			
昭和59年																
60	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
61	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9			
	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2			
62.1	117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2			
2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4			
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5			
4	114.1	25.1	114.2	128.0	92.4	70.8	143.4	185.8	99.5	36.2	140.7	141.5	84.9			
5	114.2	42.4	114.3	129.0	90.8	74.5	138.7	173.0	105.7	33.0	116.2	143.3	89.6			
6	118.0	41.8	118.2	130.4	93.7	74.4	145.7	179.7	115.9	30.1	118.3	139.4	107.7			
7	113.2	59.7	113.3	130.0	82.1	72.7	138.5	167.1	113.4	29.3	110.6	139.5	89.5			
8	109.2	52.1	109.3	121.4	79.2	73.9	129.8	146.5	118.1	27.6	84.3	136.3	90.6			
9	110.3	50.0	110.3	136.6	76.8	73.5	128.5	146.2	117.7	30.2	103.7	137.3	86.1			
10	108.9	43.5	108.9	125.2	75.9	68.3	128.4	144.5	116.8	34.3	80.9	142.1	79.7			
11	106.5	53.9	106.4	117.3	70.6	61.5	121.2	126.0	122.3	34.5	57.0	143.3	82.7			
12	r 106.8	130.4	r 106.7	118.4	74.2	58.8	127.7	139.0	118.4	36.7	84.8	138.8	83.2			
63.1	105.8	52.7	105.7	122.7	78.1	60.6	115.2	130.7	103.3	26.1	64.5	149.9	85.5			
(%)																
対前月増減率	△1.0	△59.6	△0.9	3.6	5.3	3.0	△9.8	△6.0	△12.8	△28.8	△23.9	8.0	2.7			
対前年同月増減率	△9.6	55.2	△9.6	9.5	△30.3	△14.2	△25.4	△33.3	△6.7	21.2	△44.1	2.4	△11.1			

年 月	造 工 業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 油 炭 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品工業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業	食 料 品 工 業		
	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0
昭和59年													
60	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
61	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2	
62.1	101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0	
2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2	
3	86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8	
4	103.6	151.8	96.9	62.2	85.5	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	114.1	
5	109.6	152.7	95.2	64.6	78.4	116.3	65.6	90.0	125.8	115.2	—	114.2	
6	109.8	157.7	86.0	65.9	74.6	117.6	71.5	90.1	128.5	98.5	—	118.0	
7	108.2	162.0	89.0	60.7	77.2	117.4	67.9	107.9	128.3	92.4	—	113.2	
8	113.9	170.1	82.1	62.4	67.2	118.9	66.2	106.2	129.8	92.5	—	109.2	
9	104.0	168.5	80.6	63.2	68.9	115.2	71.8	93.4	124.4	92.5	—	110.3	
10	109.9	159.5	78.5	69.4	71.2	116.7	62.1	100.8	126.9	103.9	—	108.9	
11	124.9	160.0	83.5	65.4	73.7	114.0	65.7	108.2	120.8	104.8	—	106.5	
12	120.3	161.2	82.5	58.9	r 66.1	124.9	72.1	124.0	134.6	109.3	—	r 106.8	
63.1	102.1	157.8	82.8	32.7	77.6	120.0	70.5	90.9	134.2	66.0	—	105.8	
(%)													
対前月増減率	△15.1	△2.2	0.4	△44.4	17.4	△4.0	△2.3	△26.7	△0.3	△39.6	—	△1.0	
対前年同月増減率	0.5	7.5	△19.1	△55.5	7.4	8.7	5.3	△4.2	13.3	△33.3	—	△9.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和59年度	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62. 2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	897 876	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112	5 273	3 667
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123	5 180	3 654
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183	5 228	3 712
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237	5 418	3 818

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和60年末	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 650	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171	447
9	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199	428
10	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191	456
11	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206	451
12	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
63. 1	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210	495

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸中央郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和59年	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和60年	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
62	81	2 143 300	32	673 800	16	313 500	25	1 085 500	8	70 500
62. 2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—
7	5	195 500	—	—	2	37 000	3	158 500	—	—
8	7	314 500	—	—	2	9 500	4	300 000	1	5 000
9	6	290 000	2	120 000	1	8 000	2	161 000	1	1 000
10	9	149 400	2	12 000	1	70 000	5	42 400	1	25 000
11	7	210 000	4	54 000	2	6 000	1	150 000	—	—
12	7	248 000	1	18 000	2	28 000	3	197 000	1	5 000
63. 1	3	24 000	—	—	1	12 000	2	12 000	—	—
2	8	58 000	3	25 000	2	24 000	3	9 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
61.12	1 062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	78.5	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	70.6	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
全 国											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
61.12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
61.12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
61.12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 （月） 上 昇 率 （%）	対 前 年 同 上 昇 率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和59年	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62. 2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和59年	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62. 2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数 (全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62. 1	92.2	△ 0.5	△ 6.0	98.2	100.3	91.0	89.5	60.9	87.8
2	92.0	△ 0.2	△ 5.7	98.0	100.3	90.9	89.7	61.3	87.8
3	92.1	0.1	△ 5.3	98.0	99.4	90.5	89.9	64.2	87.8
4	91.9	△ 0.2	△ 4.6	97.9	98.6	90.0	89.7	65.6	87.8
5	91.8	△ 0.1	△ 4.4	97.7	99.0	89.7	89.7	65.4	87.8
6	91.9	0.1	△ 3.6	97.9	102.1	89.5	90.0	65.3	87.8
7	92.3	0.4	△ 2.8	97.6	108.6	89.9	90.1	65.1	92.6
8	92.6	0.3	△ 2.1	97.8	114.7	91.0	90.4	65.1	92.6
9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和59年度	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 296	7 158	2 462	8 924	19
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 品 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173	
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229	
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264	
62. 2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15	
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10	
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25	
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27	
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46	
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27	
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24	
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16	
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27	
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30	
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12	
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17	
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442

(注) 官公庁とは、国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
昭和59年	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 079	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 541	16 490	765	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	…	…	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 不 注 意	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當					
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
62. 2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62. 2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62. 2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62. 1	147	66	225	7	17	112	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	139	4 872	125	386 506
3	204	92	309	9	13	167	10 329	961	579 989
4	239	62	203	2	15	143	5 495	2 120	297 389
5	139	46	152	4	12	93	3 034	1 425	256 434
6	108	42	145	2	8	91	4 604	43	254 701
7	115	49	166	3	12	81	3 468	71	216 691
8	90	43	165	3	11	79	2 989	1	297 744
9	79	52	167	1	10	81	3 073	—	173 227
10	83	36	155	7	8	64	2 592	—	188 032
11	75	46	141	—	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	192	91	298	10	23	135	4 703	312	465 700

資料：県消防防災課

趣味の園芸

那珂町企画課

鹿志村 洋行



私は、10年前植木市で勧められるまま果樹苗を買ったのがキッカケで、家続きにある少しばかりの空地を利用し趣味の園芸(菜園)を楽しんでおります。NHKに、似たようなタイトルの番組があるようですが……。

主に、菜園の作業は週末等の休日だけで済むよう心がけていますが、休日も天候や諸行事などに左右されることが多いことから我が菜園は、比較的手のかからない野菜、山菜、果樹等を主に作っています。

例えば、

- 1) 蔭のとう……真冬に春の兆しを告げてくれる。
- 2) アサツキ……小柄で寒中でも軟らかく薬味に欠かせない。
- 3) 山ウド、タラ、山椒の芽……畑の隅に



植えておくと3月～4月ごろ、まさに春の息吹きが味わえる。

- 4) アスパラ……1度苗を植えつけると3年目ごろから毎年4月に元気な芽が次々と顔を出す。
- 5) いちご……秋に株分けした苗を植えつけると、翌年初夏からおいしい実が沢山とれる。
- 6) ニラ……畑の隅に1度植えつけると、毎年春から初冬まで充分過ぎるほど葉が摘める。
- 7) 梅……梅干し、果実酒になる。
- 8) カリン……春、桃色の花が美しい。実は香り

が良く果実酒になる。

また、健康食品といわれるキウイ、プルーン、アンズ等が植えてある。

このように我が菜園は、主として土まかせ、季節まかせのものが多い。その他にもナス、キュウリ、トマト、白菜等々四季様々のものを作っておりますが収穫の時の嬉しさは、また格別のものがあります。

おわりに、素人でもできるキウイの株の殖やし方を紹介します。

まず、枝は12月下旬から翌年2月中に剪定した2～3年生の元気の良いもの(長さ25cmぐらい)を選び、2～3日ぐらいの間に鉢植えする(鉢は枝に見合う大きさのもので、土は普通の黒土で良い。腐葉土を混ぜればなお良い。)

これを、畑の隅でも日当たりの良い暖かい場所へ枝先10cmぐらい出して土中に埋めます。3～4月ごろには芽が出ますので適当な時期に土中からそっくり取り出し、その後は暖かい所で市販の肥料を少しずつ施肥しながら管理します。1年後鉢から取り出し畑に植えて完了です。

ただ、これは私の体験だけのことで科学的な根拠は何もありませんので、念のため申し添えておきます。それにつけても、文章にして表現するということの何と難しいこと。

経 済 動 向

国内の動き

●製造業設備投資13%増

日本長期信用銀行は24日、63年度の設備投資計画調査を発表した。全産業の計画額(工事ベース)は15兆1902億円で、前年度比6.9%増と62年度の5.2%増を上回る伸びになった。このうち製造業は13.0%増と3年ぶりにプラスに転じるうえ、56年度(13.0%増)以来の高い伸びを記録した。

製造業では個人消費など内需の盛り上がりにより、増産投資が急拡大するうえ、研究開発投資が順調に伸びる。長銀は、民間設備投資は製造業を中心に拡大し、景気のリード役になる、とみている。(日経 3月25日付)

●サラリーマン貯蓄平均819万円

総務庁が22日発表した62年の貯蓄動向調査速報(調査時点12月31日)によると、サラリーマン(勤労者)世帯の平均貯蓄残高は819万円で、前年比11.8%増えた。

株暴落にもかかわらず株価が傾向として上昇し財テクブームが続いたことが反映している。また、自由業者、法人経営者の貯蓄の伸びはサラリーマンよりさらに高かった。(日経 3月23日付)

貯蓄残高の2ケタ増は56年(16.4%増)以来6年ぶり。貯蓄の中身では、特に株式と投資信託の伸びが高く、10月の

●都道府県の63年度予算、8.6%増

自治省は31日、全国47都道府県の63年度普通会計当初予算の規模をまとめた。

増と53年度(前年度同期比43.4%増)以来の伸びとなるなど内需拡大に力点を置いた予算となっている。北海道、福岡県など13自治体では62年度当初予算では骨格または暫定予算を組んだため、63年度の伸び率は6月補正後との比較によった。(日経 4月1日付)

総額は34兆6986億7400万円で、前年度当初予算に比べた伸び率は8.6%と昭和51年以降では54年度の13.8%に次ぐ高い伸び。歳入では地方税が前年度当初比18.1%と2ケタ増。歳出では普通建設事業のうち地方単独事業費が33.6%

県内の動き

●研究所立地、最高の12件で全国一

茨城県がまとめた62年の県内企業立地動向によると、工場立地件数は102件、敷地面積は159haだった。いずれも前年実績を若干下回ったものの、件数で全国6位、面積で同3位と上位クラスに入った。研究所の立地は12件で、前年の10件を上回り過去最高となった。これは①科学万博開催で「科学技術集積県」というイメージが定着した②常磐自動車道、東関東自動車道などの整備が進んだ③広大な平たん

地が残っている首都圏の中では地価が安いなどによるものとみられる。

業種別立地状況では金属、電気、プラスチックが各14件と最も多く、化学(12件)、窯業・土石(9件)がこれに次ぐ。工業団地では竜ヶ崎市の「つくばの里」、つくば市の「つくばテクノパーク豊里」など「つくば」を冠した団地への立地が目立った。(日経 3月31日付)

●情報サービス産業、人材確保が課題

茨城県中小企業振興公社の中小企業情報センターは県内の情報サービス産業の実態調査の結果を初めてまとめた。それによると、情報サービス企業は水戸、日立、勝田、土浦、つくばの5市に集中、全体の83%を占めていることがわかった。いずれも日立製作所を中心とする大手メーカー、東海、大洗、那珂地区の原子力施設、それに筑波研究学園

都市の国立研究機関という三大ユーザーの近くに位置している。

また、各企業とも経営上の問題点として経験者熟練者の確保や従業員数の確保を挙げ、新しい市場として大企業よりも中小企業の開拓に取り組もうとしているところが目立つ。(日経 4月1日付)